

あとがき

本書は専修大学社会知性開発研究センター・アジア産業研究センターが5年間にわたり実施した『メコン諸国における経済統合の中小企業への影響についての研究—「ASEAN サプライチェーン」の観点から—』文部科学省「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」（2014年度採択）の研究成果を加筆・修正を加えて単行本の装丁でまとめ直したものである。

本プロジェクトはそれに先行する「東アジア中小企業比較研究」文部科学省「オープンリサーチセンター整備事業」（2004年度採択）の成果に基づき、それを発展させようとした後継プロジェクトである。また、この二つのプロジェクトの間に実施された「メコン5ヵ国域内における現地中小企業の貿易活動の調査」（専修大学・川崎商工会議所共同事業：2013年度-2014年度）の研究成果も含まれている。

おりしも、この期間は中国の経済発展に伴うコストの急速な上昇、日中関係の悪化などのマクロ的な事象が顕在化し、日本の中小企業の間にも中国以外の場所に海外生産拠点を探索する動きが進んだ時期でもあった。いわゆる「チャイナ+1」の動きである。

本プロジェクトはそうしたタイミングで奇しくも「チャイナ+1」の最有力候補地であったメコン5ヵ国を対象にすることになってしまった。それだけに日本の中小企業関係者だけでなく、ベトナム、タイ、ミャンマー、ラオス、カンボジアなどの現地関係者の関心も高く、この研究活動を通じて、現地協力機関であった大学のうち、タイのタイ商工会議所大学（UTCC）と本研究センターとの間に研究組織間の協定が結ばれ、さらにそれが専修大学本体との全学的な提携にまで発展した。現在、これらの大学とは学生の交換留学を行うまでになっている。この他、ベトナム中部の社会科学系の名門校、ダナン経済大学とは研究組織間の協定を結んでいる。本研究のキーワードである「サプライチェーン」は製品やサービスの国境を越えた移動に着目するものであるが、この観点から、本プロジェクトの前半はベトナム中部とラオス、タイ北部を横断し、ミャンマー南部にまで延びるいわゆる陸上輸送路、

「東西経済回廊」の調査を重点的に行った。この時、その起点であるダナン市の調査時にダナン経済大学との協力関係が形成されたものである。本プロジェクトの後半部は中国、インド、タイの交通の要衝地域に着目し、タイおよびミャンマーでの調査活動が活発になったが、その際に協力を得たのがタイ商工会議所大学である。

このように、5年間にわたる本プロジェクトは本書で示された研究の記述的な成果に留まらず、教育と研究の最高学府である「大学」としての専修大学組織の強化という意味でも成果をもたらすことができたと自負している。

最後にプロジェクトメンバーの研究者の皆様だけでなく、社会知性開発センター事務課のスタッフの皆様、桐生まい子さん、手塚葵さん、渡辺紀子さん、長谷川美樹さんならびに川崎商工会議所など、プロジェクト外部のさまざまな方たちからも他大なご支援を頂いたことに感謝申し上げたい。本プロジェクトの多様な成果はそうした多くの協力者なしにはあり得なかった。

2019年3月

専修大学社会知性開発研究センター・
アジア産業研究センター代表
専修大学商学部教授 小林 守